

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エリアクエスト |
| 【英訳名】 | Area Quest Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 清原 雅人 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階 |
| 【電話番号】 | 03(5908)3301(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 種崎 博寿 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階 |
| 【電話番号】 | 03(5908)3301(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室長 種崎 博寿 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第1四半期連結 累計期間 | 第14期 第1四半期連結 累計期間 | 第13期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日 |
| 売上高(千円) | 158,804 | 173,820 | 646,111 |
| 経常利益(千円) | 1,368 | 2,313 | 5,954 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 2,956 | 518 | 19,169 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,278 | 4,633 | 3,899 |
| 純資産額(千円) | 429,181 | 424,583 | 429,216 |
| 総資産額(千円) | 557,615 | 602,376 | 593,732 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 14.08 | 2.47 | 91.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 76.0 | 70.5 | 72.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間、第14期第1四半期連結累計期間及び第13期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要を背景として景気押し上げが期待されるものの、企業、家計ともに景況感は弱く、また、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、新興国景気の減速感、原油価格の高騰や原発問題に起因する今後の電力供給への不安等により景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から一時回復の兆しが見られたものの、依然として空室率の高止まり傾向が続き、賃料水準も弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、平成24年7月に新宿アイランドタワーに本社機能を移転し、人材採用費等も拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進め、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高173,820千円（前年同期比9.5%の増加）、営業利益2,093千円（前年同期比79.3%の増加）、経常利益2,313千円（前年同期比69.0%の増加）、四半期純利益は518千円（前年同期比82.5%の減少）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は164,378千円となり前連結会計年度末に比べ311千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少と売掛金及び未収入金の増加が同程度だったことによるものであります。固定資産は437,997千円となり、前連結会計年度末に比べ8,954千円増加いたしました。これは主に本社機能の移転による新事務所の工事等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、602,376千円となり、前連結会計年度末に比べ8,643千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は77,096千円となり、前連結会計年度末に比べ3,322千円減少いたしました。これは主に費用として一般未払金が減少したことによるものであります。固定負債は100,695千円となり、前連結会計年度末に比べて16,599千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、177,792千円となり、前連結会計年度末に比べ13,276千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は424,583千円となり、前連結会計年度末に比べ4,633千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加がその他有価証券評価差額金の減少を下回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 864,800 |
| 計 | 864,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 225,000 | 225,000 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株制 度は採用して おりません。 |
| 計 | 225,000 | 225,000 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 225,000 | - | 991,100 | - | - |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 15,029 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 209,971 | 209,956 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 225,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 209,956 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社エリアクエスト | 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 | 15,029 | - | 15,029 | 6.68 |
| 計 | - | 15,029 | - | 15,029 | 6.68 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 83,747 | 65,013 |
| 売掛金 | 68,038 | 71,927 |
| その他 | 15,053 | 28,187 |
| 貸倒引当金 | 2,149 | 749 |
| 流動資産合計 | 164,689 | 164,378 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 114,147 | 142,017 |
| 減価償却累計額 | 62,673 | 64,880 |
| 建物(純額) | 51,473 | 77,136 |
| 工具、器具及び備品 | 191,767 | 199,067 |
| 減価償却累計額 | 168,014 | 169,786 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 23,753 | 29,280 |
| 車両運搬具 | 14,804 | 14,804 |
| 減価償却累計額 | 9,632 | 10,101 |
| 車両運搬具(純額) | 5,172 | 4,703 |
| 土地 | 32 | 32 |
| 建設仮勘定 | 17,299 | - |
| 有形固定資産合計 | 97,731 | 111,153 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,682 | 6,693 |
| その他 | 2,342 | 2,342 |
| 無形固定資産合計 | 10,025 | 9,035 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 97,740 | 99,123 |
| 長期貸付金 | 21,210 | 22,070 |
| 長期前払費用 | 16,275 | 19,803 |
| 敷金及び保証金 | 110,926 | 101,676 |
| 保険積立金 | 61,179 | 61,179 |
| 会員権 | 26,724 | 26,724 |
| その他 | 530 | 530 |
| 貸倒引当金 | 13,300 | 13,300 |
| 投資その他の資産合計 | 321,286 | 317,808 |
| 固定資産合計 | 429,043 | 437,997 |
| 資産合計 | 593,732 | 602,376 |

| | 前連結会計年度 (平成24年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,380 | 19,247 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,000 | 3,000 |
| 未払法人税等 | 2,332 | 2,046 |
| 未払金 | 42,085 | 39,984 |
| その他 | 14,620 | 12,818 |
| 流動負債合計 | 80,419 | 77,096 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,750 | 19,000 |
| 長期預り保証金 | 56,153 | 72,458 |
| その他 | 8,193 | 9,237 |
| 固定負債合計 | 84,096 | 100,695 |
| 負債合計 | 164,516 | 177,792 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 991,100 | 991,100 |
| 資本剰余金 | 418,976 | 418,976 |
| 利益剰余金 | 713,599 | 713,080 |
| 自己株式 | 248,241 | 248,241 |
| 株主資本合計 | 448,235 | 448,753 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,018 | 24,170 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,018 | 24,170 |
| 純資産合計 | 429,216 | 424,583 |
| 負債純資産合計 | 593,732 | 602,376 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 158,804 | 173,820 |
| 売上原価 | 84,494 | 100,416 |
| 売上総利益 | 74,310 | 73,404 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 13,860 | 13,947 |
| 給料 | 9,127 | 9,802 |
| 法定福利費 | 2,112 | 1,932 |
| 求人費 | 340 | 350 |
| 減価償却費 | 4,730 | 4,904 |
| 地代家賃 | 2,347 | 2,321 |
| 広告宣伝費 | 1,940 | 536 |
| 通信費 | 2,218 | 2,454 |
| 旅費及び交通費 | 1,538 | 1,919 |
| 支払手数料 | 11,710 | 10,707 |
| 顧問料 | 4,061 | 2,761 |
| 業務委託費 | 2,213 | 3,002 |
| その他 | 16,941 | 16,671 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 73,142 | 71,310 |
| 営業利益 | 1,167 | 2,093 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 28 |
| その他 | 445 | 433 |
| 営業外収益合計 | 456 | 462 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 255 | 243 |
| 営業外費用合計 | 255 | 243 |
| 経常利益 | 1,368 | 2,313 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,918 | - |
| 特別利益合計 | 6,918 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 1,756 | - |
| 会員権評価損 | 3,000 | - |
| 事務所移転費用 | 190 | 386 |
| 特別損失合計 | 4,946 | 386 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,340 | 1,926 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 384 | 1,407 |
| 法人税等合計 | 384 | 1,407 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,956 | 518 |
| 四半期純利益 | 2,956 | 518 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,956 | 518 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 4,234 | 5,151 |
| その他の包括利益合計 | 4,234 | 5,151 |
| 四半期包括利益 | 1,278 | 4,633 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,278 | 4,633 |

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 5,016千円 | 5,629千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表等規則第17条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表等規則第17条の2の規定に基づき注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎) | 14円08銭 | 2円47銭 |
| 四半期純利益金額(千円) | 2,956 | 518 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 2,956 | 518 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 209 | 209 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 和 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月10日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。